

普天間飛行場に関する日米合意とその実態

・1996年3月：航空機騒音規制措置に関する日米合意

普天間飛行場における航空機騒音規制措置（抜粋）

- 3.a 進入及び出発経路を含む飛行場の場周経路は、できる限り学校、病院を含む人口稠密地域上空を避ける
- 3.g 22:00～06:00の間の飛行及び地上での活動は、米国の運用上の所要のために必要と考えられるものに制限される。夜間訓練飛行は在日米軍に与えられた任務を達成し、又は飛行要員の練度を維持するために必要な最小限に制限される。部隊司令官は、できる限り早く夜間の飛行を終了させるよう最大限努力を払う。

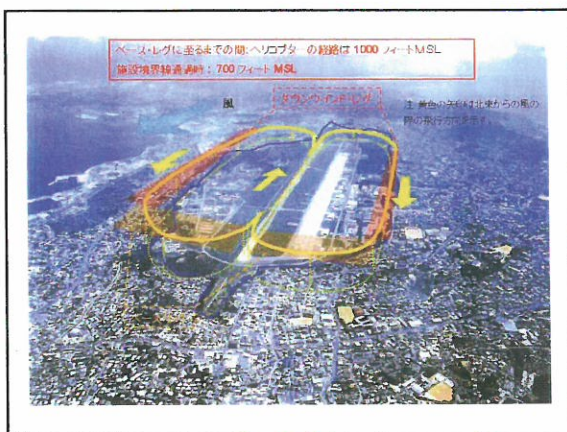
・2004年8月：沖縄国際大学への米軍機ヘリ墜落事故



2004年8月13日(金)午後2時15分ごろ、普天間飛行場に派遣されていた米海兵隊所属CH-53D型ヘリが、沖縄国際大学本館ビルに墜落・炎上する重大事故が発生。事故機は我如古上空で尾翼部分（テールローター）を落下し、操縦不能になったまま沖縄国際大学本館ビルに墜落、激突後激しく炎上しました。

ヘリに搭乗していた米軍関係者3名が負傷し、奇跡的に民間人の人的被害は確認されなかったものの、民家29戸、車両33台等の物的被害が確認されています。

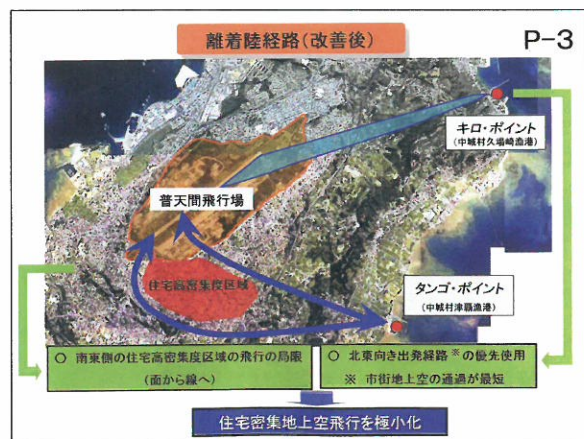
・2007年8月：場周経路の再検討及び更なる安全対策に拠いての検討に関する報告書の合意：普天間飛行場の除去に向けた取り組みを発表



普天間飛行場に係る場周経路の再検討

防衛施設庁（当時）発表の「普天間飛行場に係る場周経路の再検討及び更なる可能な安全対策に関する報告書」における場周経路の現状認識は、市への照会も無く、米軍ヘリの住宅地上空を容認するものとなっております。

その後、宜野湾市が目視にて飛行実態の調査を行いました。常態的に場周経路を逸脱し、住宅過密地域での飛行が数多く確認されています。



普天間飛行場に係る離発着経路